

「下川町DX(デジタルトランスフォーメーション)」推進

～株式会社カヤック・下川町「地域活性化起業人派遣に関する基本協定書」を締結～

町民の皆様の暮らしの中で、最近、「デジタル化」、「IT化」、「DX」といった言葉を目にしたか耳にする機会が増えてきたのではないのでしょうか。国内での「デジタル」に関する情報をお伝えします。

令和3年9月1日に、日本のデジタル社会実現の司令塔として「デジタル庁」が発足しました。デジタル庁は、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化～」を目指すべきデジタル社会のビジョンとし、各関係者と連携して社会全体のデジタル化を推進する取組を牽引していく役割を担っています。

同年12月24日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(「デジタル・ガバメント実行計画」を統合)を、デジタル社会の実現に向けた羅針盤として、関係者が一丸となって推進できるよう取組を進めています。

総務省においても、このビジョンの実現のため、「自治体DX推進計画」や、「自治体DX推進手順書」を作成し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととされました。

このことから、下川町では、デジタル社会の実現に向けた体制構築のためには、専門的知見のある民間企業のデジタル人材の確保(企業からの人材派遣)が重要と考え、総務省の「地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)」を活用し、派遣元企業との人材派遣に関する協定の締結に向け、検討を進めてきました。

その結果、株式会社カヤック(本社：神奈川県鎌倉市)からの1名派遣の申し出があり、令和4年下川町議会定例会5月臨時会議において、「地域活性化起業人派遣に関する基本協定書の締結」について議決され、



令和4年5月12日、「面白法人(株式会社)カヤック・北海道下川町 地域活性化起業人派遣に関する基本協定書」締結のオンライン調印式を執り行いました。

6月1日から、当町のCIO(最高情報統括責任者)(副町長)を補佐する、CIO補佐官として人材派遣・着任され、今後、デジタル社会の実現に向けた「下川町DX」を推進していきます。

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは?

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
(引用：経済産業省「DX推進ガイドラインVer.1.0」)

■お問い合わせ 総務課 総務グループ ☎4-2511内線223 ★4-251101